

7 休日・休暇（統計表 第8表）

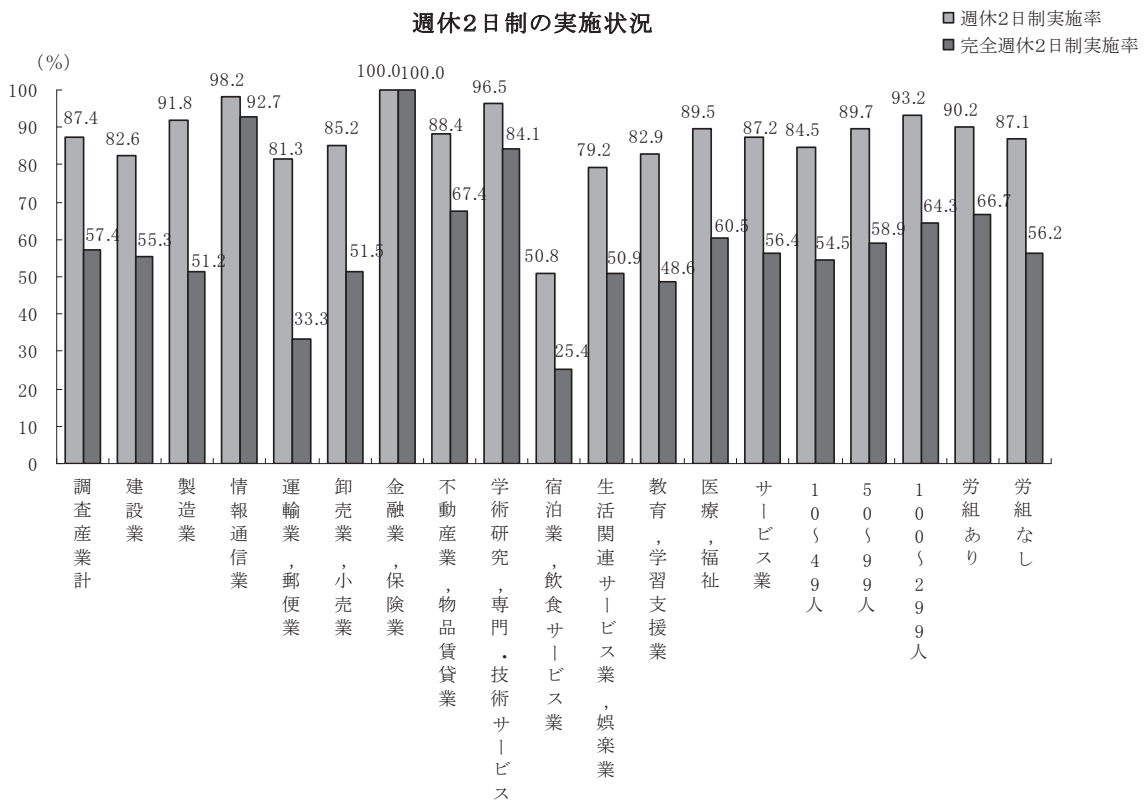
(1) 週休2日制

集計企業のうち、週休2日制を実施している企業は全体の87.4%であった。また、完全週休2日制を実施している企業は全体の57.4%であった。

産業別に完全週休2日制の実施率をみると、「金融業、保険業」が100%と最も高く、以下「情報通信業」（92.7%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（84.1%）の順になっている。一方、完全週休2日制の実施率が最も低いのは、「宿泊業、飲食サービス業」であり、25.4%となっている。

企業規模別でみると、規模が大きくなるにつれて、完全週休2日制の実施率は高くなっている。

また、労働組合のある企業では66.7%が完全週休2日制を実施しており、労働組合のない企業の56.2%を上回っている。



(2) 年間休日日数

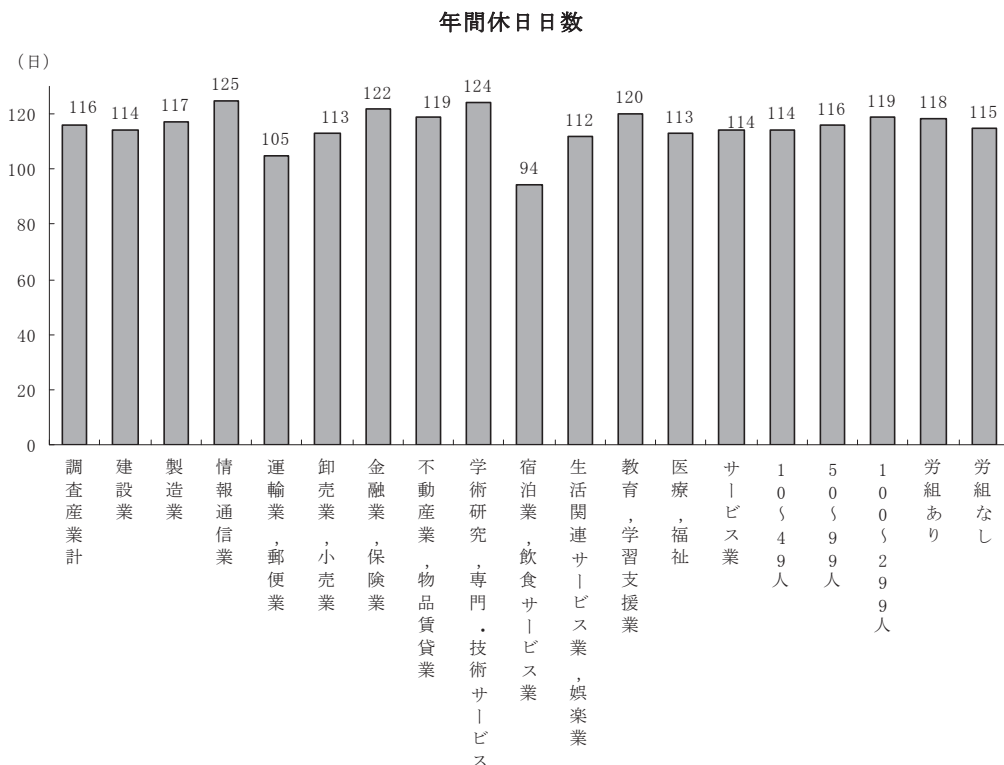
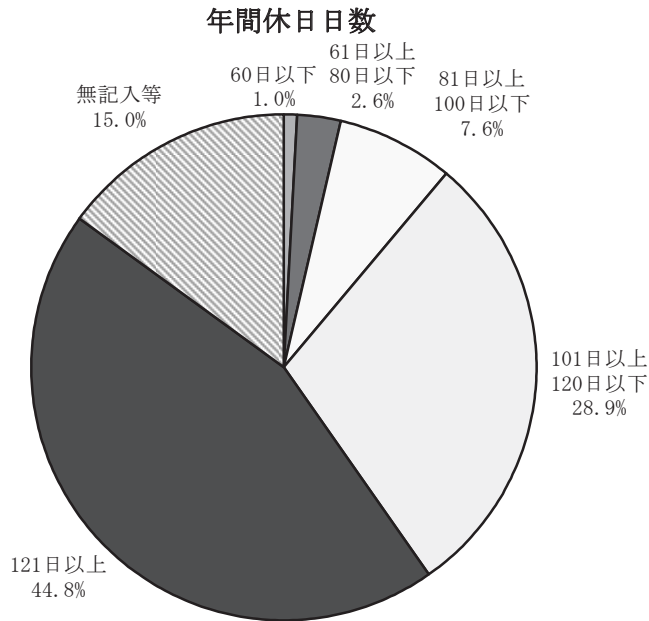
年間休日日数の平均は、116日（前回21年調査110.8日）であった。

分布をみると、「121日以上」が44.8%を占めており、次いで「101日以上120日以下」が28.9%となった。

産業別にみると、「情報通信業」（125日）が最も多く、次いで「学術研究・専門技術サービス業」（124日）となっている。

一方、最も休日が少ないのは「宿泊業、飲食サービス業」（94日）であり、次いで「運輸業、郵便業」（105日）となっている。

なお、集計企業のうち、年間休日日数を就業規則等で決めている企業は47.1%であった。



(3) 特別休日制度

特別休日制度の採用状況は下表のとおりである。

採用率をみると「年末年始休日」が85.3%、「国民の祝日」が80.5%、「夏季休日」が69.2%と比較的高い採用率となっている。

特別休日制度の採用状況

制度の種別	集計企業数	制度あり	制度なし	無記入
国民の祝日 (元旦・振替休日を含む)	1,472 (100.0)	1,185 (80.5)	164 (11.1)	123 (8.4)
年末年始休日(元旦を除く)	1,472 (100.0)	1,256 (85.3)	114 (7.7)	102 (6.9)
夏季休日	1,472 (100.0)	1,019 (69.2)	342 (23.2)	111 (7.5)
ゴールデンウィーク期間の休日	1,472 (100.0)	374 (25.4)	940 (63.9)	158 (10.7)
会社創立記念日	1,472 (100.0)	164 (11.1)	1,136 (77.2)	172 (11.7)
その他の休日	1,472 (100.0)	199 (13.5)	1,002 (68.1)	271 (18.4)

()内は構成比(%)

(4) 法定休暇に対する有給休暇制度

法定休暇に対する有給休暇制度の採用状況は下表のとおりである。

採用率をみると、生理休暇で50.3%、子の看護休暇で38.8%、介護休暇で38.9%となっている。

法定休暇制度の採用状況

制度の種別	集計企業数	制度あり (有給休暇)	有給休暇日数	有給休暇 制度なし	無記入
生理休暇	1,472 (100.0)	740 (50.3)	1.6	656 (44.6)	76 (5.2)
子の看護休暇	1,472 (100.0)	571 (38.8)	5.7	813 (55.2)	88 (6.0)
介護休暇	1,472 (100.0)	573 (38.9)	5.9	808 (54.9)	91 (6.2)

()内は構成比(%)

(5) 特別休暇制度

特別休暇制度の採用状況は下表のとおりである。

採用状況をみると、忌引休暇（92.1%）、結婚休暇（88.8%）は、高い採用率となっている。

特別休暇制度の採用状況

制度の種別	集計企業数	制度あり	制度あり		制度なし	無記入
			有給休暇日数	無給を含めた 休暇日数		
忌引休暇(実父母)	1,472 (100.0)	1,356 (92.1)	4.6	5.1	85 (5.8)	31 (2.1)
結婚休暇(本人)	1,472 (100.0)	1,307 (88.8)	4.9	5.2	116 (7.9)	49 (3.3)
病気(私傷病)休暇	1,472 (100.0)	421 (28.6)	30.5	115.5	946 (64.3)	105 (7.1)
配偶者の出産休暇	1,472 (100.0)	994 (67.5)	2.2	2.4	405 (27.5)	73 (5.0)
リフレッシュ(長期勤続)休暇	1,472 (100.0)	219 (14.9)	7.1	7.3	1,143 (77.6)	110 (7.5)
自己啓発・能力開発休暇	1,472 (100.0)	23 (1.6)	5.5	12.7	1,333 (90.6)	116 (7.9)
誕生日などのメモリアル休暇	1,472 (100.0)	51 (3.5)	1.2	1.2	1,311 (89.1)	110 (7.5)
ボランティア休暇	1,472 (100.0)	32 (2.2)	8.5	25.1	1,326 (90.1)	114 (7.7)

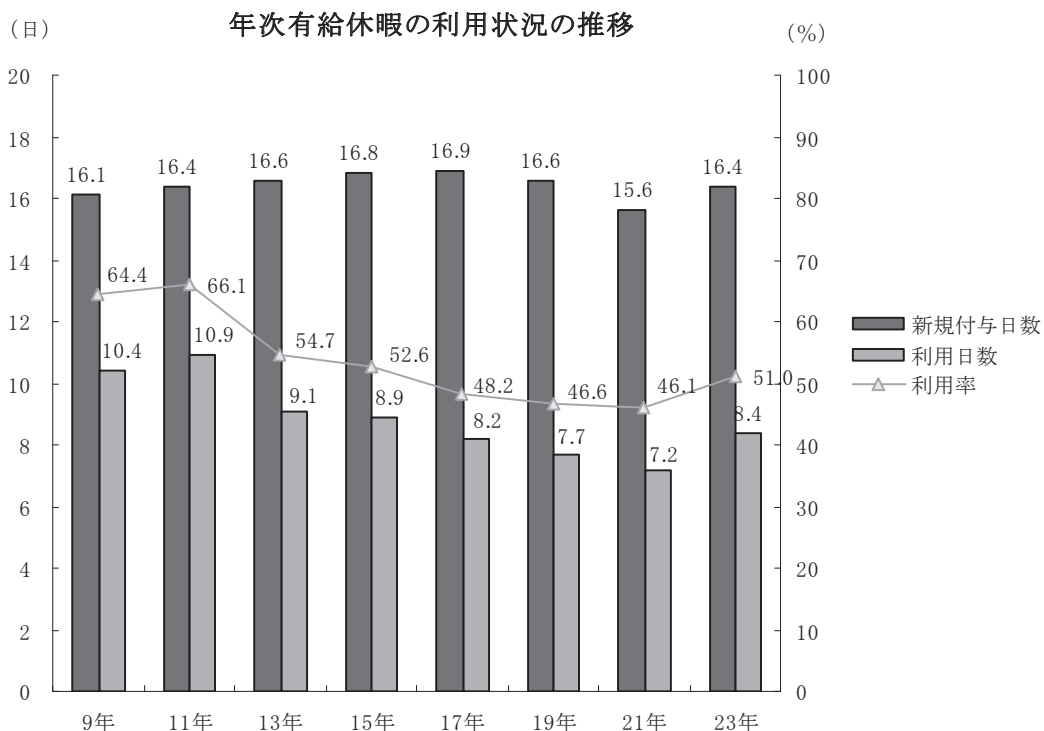
()内は構成比(%)

(6) 年次有給休暇の利用状況

平成 22 年 8 月 1 日～平成 23 年 7 月 31 日の年次有給休暇の利用状況は、1 人平均の新規付与日数は 16.4 日（前回 21 年調査 15.6 日）、利用日数は 8.4 日（7.2 日）であった。

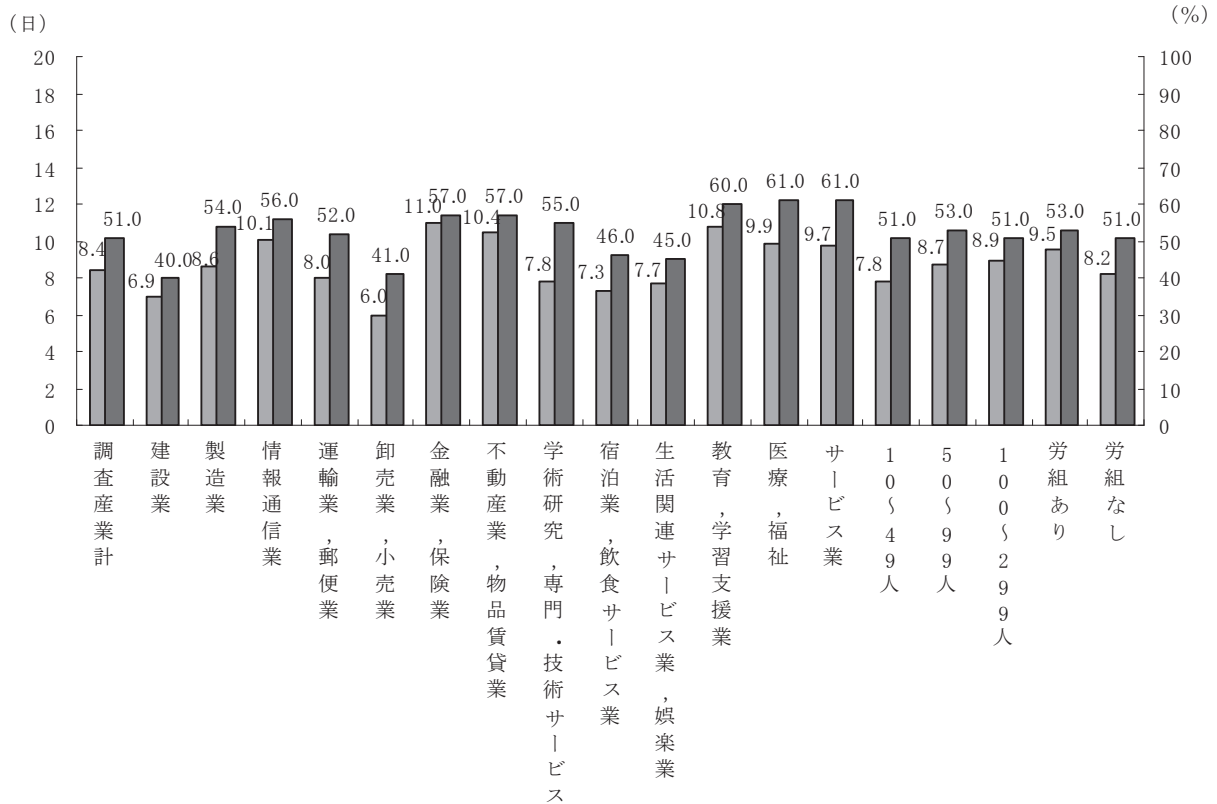
利用率（新規付与日数に対する利用日数の割合）は 51.0%となっており、平成 11 年以降、低下が続いていたが約 5%上昇した。

利用率を産業別にみると、最も高いのが「医療福祉」、「サービス業」（61.0%）で、次いで「教育、学習支援業」（60.0%）となっている。反対に、最も低いのは「建設業」（40.0%）であった。



年次有給休暇の利用状況

■ 利用日数 ■ 利用率



8 関東信越各県の賃金事情調査

中小企業の初任給と平均賃金については、平成 23 年度については関東信越 1 都 4 県が共同して調査しており、本調査もそれに参加している。

具体的な調査内容や報告書の入手方法などの詳細についての問い合わせ先は下記のとおりである。

県名	調査の名称	問い合わせ先	電話
茨城県	中小企業賃金事情調査	商工労働部労働政策課 労働経済・福祉グループ	029-301-3640(直通)
埼玉県	中小企業賃金実態調査	産業労働部勤労者福祉課 就業環境づくり担当	048-830-4513(直通)
新潟県	賃金労働時間等実態調査	産業労働観光部労政雇用課 労働経済係	025-280-5259(直通)
長野県	賃金実態調査	商工労働部労働雇用課 調査情報係	026-235-7119(直通)